

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月15日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	<当ファンド> ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券 <マザーファンド> 世界の環境関連企業の株式
当ファンドの運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<当ファンド> ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <マザーファンド> ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

iTrustエコイノベーション
愛称：EV(電気自動車)/エコ・ロボなど
様々な環境テーマが投資対象

運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2023年11月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustエコイノベーション」は、2023年11月27日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
3期(2019年11月26日)	9,498		0		12.5	94.3	2.0	212
4期(2020年11月26日)	13,557		0		42.7	97.1	3.5	431
5期(2021年11月26日)	18,349		0		35.3	94.8	4.5	1,592
6期(2022年11月28日)	17,569		0		△ 4.3	96.8	1.5	1,733
7期(2023年11月27日)	19,990		0		13.8	96.1	1.6	1,902

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2022年11月28日	17,569		—		96.8		1.5
11月末	17,024		△ 3.1		97.0		1.5
12月末	15,628		△11.0		94.6		1.5
2023年1月末	16,670		△ 5.1		96.4		1.6
2月末	17,640		0.4		97.7		1.5
3月末	17,606		0.2		97.3		1.4
4月末	16,925		△ 3.7		98.4		1.6
5月末	18,917		7.7		95.8		1.5
6月末	20,444		16.4		96.4		1.6
7月末	20,532		16.9		96.6		1.5
8月末	20,264		15.3		96.4		1.6
9月末	19,122		8.8		94.2		1.6
10月末	17,631		0.4		97.1		1.7
(期 末)							
2023年11月27日	19,990		13.8		96.1		1.6

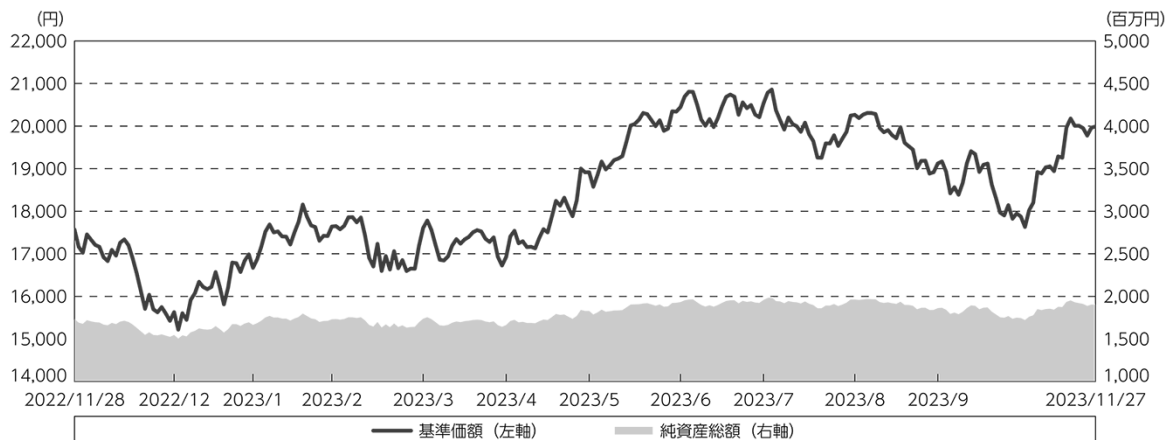
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.8%の上昇となりました。



期首：17,569円

期末：19,990円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.8%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているシノプシス (米国、ソフトウェア・サービス) やトップビルド (米国、耐久消費財・アパレル) などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2022年11月下旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から5月にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州地域でのインフレ圧力鈍化の兆しを背景にFRBをはじめとする主要国・地域中央銀行による追加利上げ観測が後退し、米長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、期初から2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日銀による長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。その後は、日本政府が日銀の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。5月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日銀の金融政策決定会合において現状の金融政策の維持が決定されたこと、米連邦政府の債務上限をめぐる交渉の妥結期待などを背景に、円安・米ドル高となりました。6月にかけては、日銀の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。その後の期末にかけては、米国の10月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に円高・米ドル安基調となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外負債資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.2%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるステュワードシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J.pdf

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	61.2%
オランダ	9.9%
ドイツ	6.9%
スペイン	4.5%
フランス	4.2%
スウェーデン	3.1%
英国	3.0%
日本	2.5%
韓国	2.0%
イタリア	0.9%
その他	0.5%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.3%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.6%
スペイン	4.5%
日本	2.3%
イタリア	1.8%
スイス	1.7%
フランス	1.6%
韓国	1.4%
スウェーデン	1.0%
その他	1.6%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	35.0%
公益事業	16.5%
ソフトウェア・サービス	14.6%
資本財	12.7%
素材	7.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	6.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	1.9%
不動産	1.5%
小売	0.2%



【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
ソフトウェア・サービス	17.6%
公益事業	16.7%
資本財	11.4%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
自動車・自動車部品	1.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
アナログ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アルベマール	米国	化学	3.9%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	5.1%
リンデ	米国	化学	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ネクステラ・エナジー : 電力の公益持株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電および送配電を行う。同社は、再生可能エネルギー分野における世界的リーダーであり、将来的にはグリーン水素の活用も進めていく意向。また、脱炭素化に向けて、中長期的に「リアルゼロ」（二酸化炭素の排出ゼロ、100%クリーン・エネルギー、顧客のコスト増なし）を達成することを目指している。人々の生活に必要な不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。
- シノプシス : 電子機器や半導体などの設計作業を自動化支援するためのソフトウェアなどを提供する米国の企業。同社は、設計プロセス全体を効率化し、市場投入までに要する時間を短縮するためのコンサルティングサービスも行っている。ユーザーのコスト削減および競争力強化に寄与する同社ソフトウェアに対する需要は、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げている。
- リンデ : 産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込

まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中期目標を設定。

- トップビルド : 住宅向けおよび商業施設向けの断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。

同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、リサイクル材の活用により持続可能な調達を推進するなど、環境に配慮したさまざまな取組みを実施。

- NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。

売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成するとの目標を掲げている。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,989

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 266	% 1.459	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.713)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.713)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.037)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.021)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.030)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.026)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
合 計	287	1.575	
期中の平均基準価額は、18,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

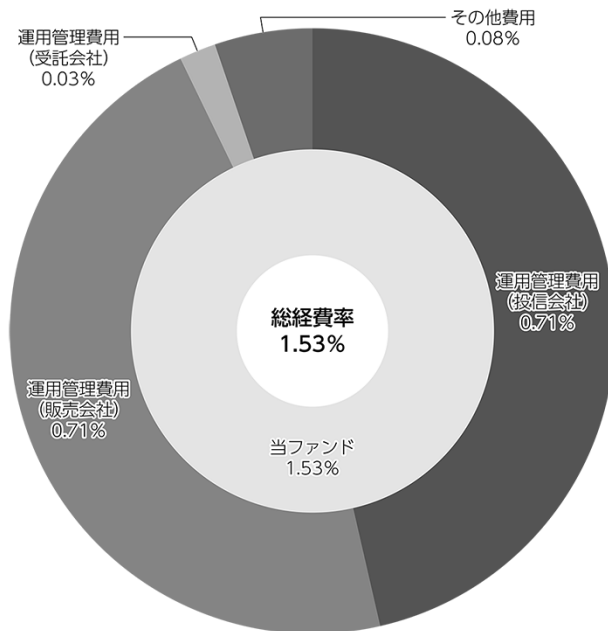
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 40,816	千円 201,710	千口 59,429	千円 295,670

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,931,986千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,378,497千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド		372,470	353,857	1,893,492

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	1,893,492	98.5
コール・ローン等、その他	29,568	1.5
投資信託財産総額	1,923,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,369,837千円）の投資信託財産総額（56,092,045千円）に対する比率は96.9%です。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.52円、1ブラジルリアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1スイスフラン=169.39円、1スウェーデンクローネ=14.28円、1デンマーククローネ=21.92円、100韓国ウォン=11.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,923,060,263
コール・ローン等	24,268,037
ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド(詳細版)	1,893,492,226
未収入金	5,300,000
(B) 負債	20,270,870
未払解約金	6,015,002
未払信託報酬	13,738,509
その他未払費用	517,359
(C) 純資産総額(A - B)	1,902,789,393
元本	951,886,208
次期繰越損益金	950,903,185
(D) 受益権総口数	951,886,208口
1万口当たり基準価額(C / D)	19,990円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	986,860,938円
期中追加設定元本額	246,132,675円
期中一部解約元本額	281,107,405円
(注) 1口当たり純資産額	1.9990円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,780
支払利息	△ 7,780
(B) 有価証券売買損益	232,539,984
売買益	267,165,095
売買損	△ 34,625,111
(C) 信託報酬等	△ 26,976,687
(D) 当期損益金(A + B + C)	205,555,517
(E) 前期繰越損益金	131,991,330
(F) 追加信託差損益金	613,356,338
(配当等相当額)	(405,839,749)
(売買損益相当額)	(207,516,589)
(G) 計(D + E + F)	950,903,185
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	950,903,185
追加信託差損益金	613,356,338
(配当等相当額)	(406,146,459)
(売買損益相当額)	(207,209,879)
分配準備積立金	337,546,847

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,171,874円)、費用控除後の有価証券等損益額(188,193,966円)、信託約款に規定する収益調整金(613,356,338円)および分配準備積立金(133,181,007円)より分配対象収益は950,903,185円(10,000口当たり9,989円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第14期（決算日：2023年11月27日）
（計算期間：2022年11月29日～2023年11月27日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界の環境関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
10期(2019年11月26日)	23,916		14.3		94.8	2.0	14,451
11期(2020年11月26日)	34,681		45.0		97.7	3.5	12,698
12期(2021年11月26日)	47,674		37.5		95.3	4.5	90,004
13期(2022年11月28日)	46,325		△ 2.8		97.3	1.5	69,563
14期(2023年11月27日)	53,510		15.5		96.6	1.6	55,568

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2022年11月28日	円		%		%	%
	46,325		—		97.3	1.5
11月末	44,885		△ 3.1		97.4	1.5
12月末	41,241		△ 11.0		95.1	1.5
2023年1月末	44,060		△ 4.9		96.7	1.6
2月末	46,685		0.8		97.9	1.5
3月末	46,654		0.7		97.5	1.4
4月末	44,899		△ 3.1		98.3	1.6
5月末	50,253		8.5		96.2	1.5
6月末	54,395		17.4		96.7	1.6
7月末	54,698		18.1		96.7	1.5
8月末	54,053		16.7		96.5	1.6
9月末	51,066		10.2		94.2	1.6
10月末	47,150		1.8		97.0	1.7
(期末) 2023年11月27日	53,510		15.5		96.6	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、15.5%の上昇となりました。

基準価額の推移

**◇主な変動要因**

上昇↑・組入れているシノプシス（米国、ソフトウェア・サービス）やトップビルド（米国、耐久消費財・アパレル）などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2022年11月下旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から5月にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州地域でのインフレ圧力鈍化の兆しを背景にFRBをはじめとする主要国・地域中央銀行による追加利上げ観測が後退し、米長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、期初から2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日銀による長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。その後は、日本政府が日銀の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。5月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日銀の金融政策決定会合において現状の金融政策の維持が決定されたこと、米連邦政府の債務上限をめぐる交渉の妥結期待などを背景に、円安・米ドル高となりました。6月にかけては、日銀の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。その後の期末にかけては、米国の10月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に円高・米ドル安基調となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.2%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるスチュワードシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J_pdf.pdf

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	61.2%
オランダ	9.9%
ドイツ	6.9%
スペイン	4.5%
フランス	4.2%
スウェーデン	3.1%
英国	3.0%
日本	2.5%
韓国	2.0%
イタリア	0.9%
その他	0.5%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.3%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.6%
スペイン	4.5%
日本	2.3%
イタリア	1.8%
スイス	1.7%
フランス	1.6%
韓国	1.4%
スウェーデン	1.0%
その他	1.6%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	35.0%
公益事業	16.5%
ソフトウェア・サービス	14.6%
資本財	12.7%
素材	7.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	6.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	1.9%
不動産	1.5%
小売	0.2%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
ソフトウェア・サービス	17.6%
公益事業	16.7%
資本財	11.4%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
自動車・自動車部品	1.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
アナログ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アルベマール	米国	化学	3.9%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	5.1%
リンデ	米国	化学	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ネクステラ・エナジー : 電力の公益持株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電および送配電を行う。同社は、再生可能エネルギー分野における世界的リーダーであり、将来的にはグリーン水素の活用も進めていく意向。また、脱炭素化に向けて、中長期的に「リアルゼロ」（二酸化炭素の排出ゼロ、100%クリーン・エネルギー、顧客のコスト増なし）を達成することを目指している。人々の生活に必要な不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。
- シノプシス : 電子機器や半導体などの設計作業を自動化支援するためのソフトウェアなどを提供する米国の企業。同社は、設計プロセス全体を効率化し、市場投入までに要する時間を短縮するためのコンサルティングサービスも行っている。ユーザーのコスト削減および競争力強化に寄与する同社ソフトウェアに対する需要は、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げている。
- リンデ : 産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込

まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中長期目標を設定。

- トップビルド : 住宅向けおよび商業施設向けの断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。

同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、リサイクル材の活用により持続可能な調達を推進するなど、環境に配慮したさまざまな取組みを実施。

- NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。

売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成すると目標を掲げている。

などとなりました。

○今後の運用方針

（1）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

（2）投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17) (0)	% 0.035 (0.035) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合 計	28	0.058	
期中の平均基準価額は、48,336円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 8	千円 510,149
外 国	アメリカ	百株 11,359	千米ドル 80,228	百株 20,410	千米ドル 179,500
	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	2,395	千ブラジルリアル 4,222
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	213	888	4,172	15,419
	イタリア	4,200	2,231	3,242	1,968
	フランス	—	—	3,764	13,635
	オランダ	48	1,888	2,455	19,254
	スペイン	1,335 (30,681)	2,072 (1,340)	5,851 (30,065)	7,122 (599)
	スイス	253	千スイスフラン 6,344	21	千スイスフラン 502
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	10,205	千スウェーデンクローネ 88,142
デンマーク	1,682	千デンマーククローネ 32,648	213	千デンマーククローネ 3,823	
香港	—	千香港ドル —	464	千香港ドル 2,145	
韓国	—	千韓国ウォン —	47	千韓国ウォン 2,818,879	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	口 —	千米ドル —	口 3,296	千米ドル 2,449

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,931,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,378,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	株 数	金 額	株 数	評 価 額	
電気機器 (100.0%)	千株		千株	千円	
キーエンス	29.3		20.5	1,270,385	
合 計	株 数	・ 金 額	29	20	1,270,385
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	< 2.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	721	512	6,608	988,153	素材	
FIRSTENERGY CORP	693	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	2,828	3,272	18,834	2,816,083	公益事業	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	2,645	5,711	5,837	872,780	公益事業	
TOPBUILD CORP	869	575	17,064	2,551,437	耐久消費財・アパレル	
WOLFSPEED INC	756	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	626	393	9,002	1,346,007	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	1,171	—	—	—	資本財	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	78	674	15,408	2,303,928	資本財	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	969	342	2,477	370,381	ソフトウェア・サービス	
ANALOG DEVICES INC	1,187	488	8,943	1,337,280	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	280	214	6,400	956,940	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,952	1,096	16,485	2,464,871	半導体・半導体製造装置	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	913	1,377	205,910	資本財	
AUTODESK INC	466	336	6,835	1,021,986	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	57	5,615	839,671	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	533	486	13,164	1,968,376	ソフトウェア・サービス	
COHERENT CORP	2,256	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENPHASE ENERGY INC	469	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EVGO INC	1,419	1,175	373	55,911	一般消費財・サービス流通・小売り	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	—	1,115	6,464	966,573	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	3,799	2,960	16,588	2,480,299	半導体・半導体製造装置	
MATTERPORT INC	1,880	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	132	7,286	1,089,503	半導体・半導体製造装置	
NEXTRACKER INC-CL A	—	504	1,953	292,063	資本財	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,385	2,324	16,105	2,408,118	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	1,171	793	12,286	1,837,131	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	112	—	—	—	自動車・自動車部品	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	3,045	2,111	2,983	446,062	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	452	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUNRUN INC	127	—	—	—	資本財	
SYNOPSYS INC	577	345	18,773	2,807,061	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	492	275	6,497	971,538	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	602	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINDE PLC	429	412	17,065	2,551,687	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,124	847	16,961	2,536,123	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,127	28,076	257,396	38,485,882	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	26	—	< 69.3% >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
NEOENERGIA SA	7,922	5,527	10,633	324,268	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,922	5,527	10,633	324,268	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG	4,611	2,859	10,949	1,789,292	公益事業	
NEMETSCHEK SE	652	440	3,517	574,758	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,303	1,308	4,411	720,856	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,567	4,608	18,878	3,084,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.6% >	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
ENEL SPA		8,419	9,377	6,014	982,870	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)		446	230	3,836	626,908	資本財 資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,404	—	—	—	
ALSTOM		1,500	355	1,515	247,660	ソフトウェア・サービス
DASSAULT SYSTEMES SE		4,351	586	5,351	874,568	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.6%>	
(ユーロ…オランダ)		211	148	6,836	1,117,142	半導体・半導体製造装置
ASM INTERNATIONAL NV		663	—	—	—	
STMICROELECTRONICS NV		324	209	13,276	2,169,497	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		1,565	—	—	—	
SIGNIFY NV		2,765	358	20,112	3,286,639	資本財
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<5.9%>	
(ユーロ…スペイン)		13,406	9,738	10,896	1,780,664	公益事業 公益事業
IBERDROLA SA		3,143	2,912	4,531	740,432	
EDP RENOVAVEIS SA		16,549	12,650	15,428	2,521,096	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<4.5%>	
ユ	ー	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
ロ	計	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<19.3%>	
(スイス)		—	232	千スイスフラン	5,515	素材
SIKA AG-REG		—	232	5,515	934,200	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.7%>	
(スウェーデン)		11,577	8,326	千スウェーデンクローネ	40,798	資本財 資本財
OX2 AB		6,953	—	—	—	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		18,531	8,326	40,798	582,604	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.0%>	
(デンマーク)		—	1,468	千デンマーククローネ	25,330	資本財
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	1,468	25,330	555,238	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.0%>	
(香港)		464	—	千香港ドル	—	自動車・自動車部品
XPENG INC - CLASS A SHARES		464	—	—	—	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<—%>	
(韓国)		69	55	千韓国ウォン	2,874,802	素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG CHEM LTD		119	85	3,981,337	457,057	
SAMSUNG SDI CO LTD		188	141	6,856,139	787,084	
小	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.4%>	
合	計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	口 10,898	口 7,602	千米ドル 6,043	千円 903,637	% 1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額 10,898	口 数 7,602	6,043	903,637		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 53,689,748	% 95.7
投資証券	903,637	1.6
コール・ローン等、その他	1,498,660	2.7
投資信託財産総額	56,092,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(54,369,837千円)の投資信託財産総額(56,092,045千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.52円、1ブラジルリアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1スイスフラン=169.39円、1スウェーデンクローネ=14.28円、1デンマーククローネ=21.92円、100韓国ウォン=11.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	56,540,535,577	
コール・ローン等	1,427,571,526	
株式(評価額)	53,689,748,913	
投資証券(評価額)	903,637,576	
未収入金	465,494,916	
未収配当金	54,082,646	
(B) 負債	972,225,378	
未払金	683,657,067	
未払解約金	288,538,000	
その他未払費用	30,311	
(C) 純資産総額(A-B)	55,568,310,199	
元本	10,384,652,013	
次期繰越損益金	45,183,658,186	
(D) 受益権総口数	10,384,652,013口	
1万口当たり基準価額(C/D)	53,510円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 15,016,259,628円

 期中追加設定元本額 927,938,413円

 期中一部解約元本額 5,559,546,028円

(注) 1口当たり純資産額 5,3510円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし

5,380,140,151円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし

817,800,034円

 iTrustエコイノベーション

353,857,639円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり

3,460,414,009円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり

372,265,611円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)

174,569円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	702,417,390	
受取配当金	669,084,386	
受取利息	27,106,603	
その他収益金	6,537,494	
支払利息	△ 311,093	
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,326	
売買益	17,721,747,542	
売買損	△ 9,199,097,216	
(C) 保管費用等	△ 13,178,817	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,211,888,899	
(E) 前期繰越損益金	54,546,900,172	
(F) 追加信託差損益金	3,259,593,587	
(G) 解約差損益金	△21,834,724,472	
(H) 計(D+E+F+G)	45,183,658,186	
次期繰越損益金(H)	45,183,658,186	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。